

## 7. 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 岡村製作所 上場取引所 東 大  
 コード番号 7994 本社所在都道府県  
 (URL http://www.okamura.co.jp/) 神奈川県  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 喜久男  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 潔 TEL(045)319-3445  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日 単元株制度の採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	85,423	(9.8)	2,102	(66.8)	2,342	(63.0)
14年9月中間期	77,793	(3.5)	1,260	(51.5)	1,437	(45.4)
15年3月期	163,373	(4.6)	3,266	(1.2)	3,504	(14.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,381	(121.4)	12	31
14年9月中間期	623	(50.5)	5	55
15年3月期	1,352	(-)	12	04

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 112,282,974株 14年9月中間期 112,369,558株  
 15年3月期 112,339,079株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2	50		
14年9月中間期	2	50		
15年3月期			5	00

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	141,229		50,134		35.5	446	53	
14年9月中間期	138,137		48,811		35.3	434	43	
15年3月期	143,910		47,186		32.8	420	23	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 112,274,698株 14年9月中間期 112,356,401株 15年3月期 112,287,685株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 116,832株 14年9月中間期 35,129株 15年3月期 103,845株

### 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	178,000	5,800	3,400	2	50
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 28銭

上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

## 8. 個別中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前期の要約 貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		(%)		(%)		(%)
. 流 動 資 産	65,032	47.1	72,946	51.7	76,038	52.8
現 金 お よ び 預 金	15,221		18,477		15,485	
受 取 手 形	8,315		10,587		8,039	
売 掛 金	29,264		31,034		39,737	
有 価 証 券	222		222		222	
た な 卸 資 産	9,741		10,220		10,161	
繰 延 税 金 資 産	912		893		809	
未 収 入 金	251		290		395	
そ の 他	1,426		1,504		1,551	
貸 倒 引 当 金	323		285		364	
. 固 定 資 産	73,105	52.9	68,283	48.3	67,871	47.2
1. 有形固定資産	44,242	32.0	42,952	30.4	43,474	30.2
建 物	14,989		13,844		14,391	
機 械 お よ び 装 置	5,811		5,630		5,536	
土 地	20,762		20,784		20,784	
建 設 仮 勘 定	22		48		22	
そ の 他	2,656		2,643		2,739	
2. 無形固定資産	1,694	1.2	1,659	1.2	1,700	1.2
3. 投資その他の資産	27,168	19.7	23,671	16.7	22,696	15.8
投 資 有 価 証 券	19,413		17,497		15,321	
繰 延 税 金 資 産	1,503		296		1,202	
そ の 他	7,046		6,045		6,642	
貸 倒 引 当 金	794		168		470	
資 産 合 計	138,137	100.0	141,229	100.0	143,910	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前期の要約 貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		(%)		(%)		(%)
. 流 動 負 債	62,894	45.6	61,726	43.7	64,152	44.6
支 払 手 形	12,827		13,958		14,043	
買 掛 金	21,833		23,852		27,120	
短 期 借 入 金	13,500		13,400		14,100	
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	6,685		1,100		1,800	
一 年 内 償 還 予 定 社 債	3,000		4,000		3,000	
未 払 法 人 税 等	1,600		1,775		418	
賞 与 引 当 金	1,600		1,350		1,400	
そ の 他	1,847		2,289		2,270	
. 固 定 負 債	26,431	19.1	29,369	20.8	32,571	22.6
社 債	14,000		10,000		14,000	
長 期 借 入 金	300		6,640		6,340	
退 職 給 付 引 当 金	10,074		10,677		10,139	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	367		356		391	
長 期 預 り 金	1,689		1,695		1,701	
負 債 合 計	89,326	64.7	91,095	64.5	96,723	67.2
( 資 本 の 部 )						
. 資 本 金	18,670	13.5	18,670	13.2	18,670	13.0
. 資 本 剰 余 金	16,759	12.1	16,759	11.9	16,759	11.6
資 本 準 備 金	16,759		16,759		16,759	
. 利 益 剰 余 金	14,625	10.6	13,469	9.5	12,368	8.6
利 益 準 備 金	1,874		1,874		1,874	
任 意 積 立 金	11,665		9,854		11,665	
中 間 未 処 分 利 益 または 当 期 未 処 理 損 失 ( )	1,086		1,740		1,171	
. その他有価証券評価差額金	1,223	0.9	1,293	0.9	559	0.4
. 自 己 株 式	21	0.0	58	0.0	52	0.0
資 本 合 計	48,811	35.3	50,134	35.5	47,186	32.8
負 債 ・ 資 本 合 計	138,137	100.0	141,229	100.0	143,910	100.0

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前期の要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
. 売 上 高	77,793	100.0	85,423	100.0	163,373	100.0
. 売 上 原 価	56,631	72.8	62,419	73.1	119,337	73.0
売 上 総 利 益	21,161	27.2	23,003	26.9	44,035	27.0
. 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	19,900	25.6	20,900	24.5	40,769	25.0
営 業 利 益	1,260	1.6	2,102	2.4	3,266	2.0
. 営 業 外 収 益	585	0.7	667	0.8	1,116	0.6
受取利息および受取配当金	170		182		220	
そ の 他	415		485		895	
. 営 業 外 費 用	408	0.5	427	0.5	878	0.5
支 払 利 息	354		280		683	
そ の 他	54		146		194	
経 常 利 益	1,437	1.8	2,342	2.7	3,504	2.1
. 特 別 利 益	2	0.0	558	0.7	17	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1		0		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		448		17	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		109		-	
. 特 別 損 失	244	0.3	278	0.3	5,362	3.2
固 定 資 産 除 却 損	51		33		107	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	10		210		1,565	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	93		16		3,584	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	88		18		104	
税 引 前 中 間 純 利 益 または 税引前当期純損失( )	1,195	1.5	2,622	3.1	1,839	1.1
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,490	1.9	1,690	2.0	530	0.3
法 人 税 等 調 整 額	918	1.2	449	0.5	1,017	0.6
中 間 純 利 益 または 当期純損失( )	623	0.8	1,381	1.6	1,352	0.8
前 期 繰 越 利 益	462		359		462	
中 間 配 当 額	-		-		280	
中 間 未 処 分 利 益 または 当期未処理損失( )	1,086		1,740		1,171	

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当中間期対応負担額であります。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 ..... デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ ヘッジ対象 ..... 借入金利息（金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）

##### (3) ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

##### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとりまうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が行っております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 4. 注 記 事 項

##### ( 中間貸借対照表関係 )

	( 前中間期 )	( 当中間期 )	( 前期 )
1. 有形固定資産減価償却累計額	59,678 百万円	62,030 百万円	60,871 百万円
2. 担保に供している資産	16,865 百万円	16,240 百万円	16,484 百万円
3. 自己株式数	35,129 株	116,832 株	103,845 株

##### ( 中間損益計算書関係 )

減価償却実施額	1,656 百万円	1,661 百万円	3,504 百万円
---------	-----------	-----------	-----------

##### ( リース取引関係 )

###### 所有権移転外のファイナンス・リース取引

##### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	( 前中間期 )	( 当中間期 )	( 前期 )
取得価額相当額	2,721 百万円	2,562 百万円	2,570 百万円
減価償却累計額相当額	1,553 百万円	1,950 百万円	1,789 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,167 百万円	611 百万円	780 百万円

##### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	529 百万円	453 百万円	476 百万円
一 年 超	1,156 百万円	682 百万円	871 百万円
合 計	1,686 百万円	1,135 百万円	1,347 百万円

##### 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	313 百万円	278 百万円	580 百万円
減価償却費相当額	346 百万円	205 百万円	641 百万円
支払利息相当額	18 百万円	29 百万円	51 百万円

##### 4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

##### ( 有価証券関係 )

当中間期、前中間期および前期のいずれにおいても子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。